

総務文教常任委員会

委員長 久保雅己

【一般会計】

問 大島大橋での広域水道送水管破断事故により、全町が断水した。防災対策として整備する給水車の導入に併せ、給水タンクを防災備蓄倉庫に設置し、自治会等に貸し出せるようになれば、高齢独居の方にも手が届く形になるのでは？

答 給水車を導入すれば、町が保持しているタンクの優先度が低くなることから、状況によっては消防団や自治会等にも貸し出し可能と考える。

問 消防団への雨合羽の整備について、地震以上に風水害のほうが出動は先行すると考えるが、いかがか。

答 全団員に配備するためには、運用方法も検討した上で、財源をどのように確保するのかを含めて検討する必要がある。

問 語学留学先を、試算・検討した結果、フィリピンに継続決

定したということは残念。予算的に高額となることは理解できるが、姉妹島であるカウアイ島への留学ということ、この事業を軸に子どもたちは大きく変わると信じる。

ハワイカウアイ島を軸に再検討することを要望する。カウアイコミュニティカレッジ（KCC）とも連携し、効果が上がるよう交流をしていただきたい。

答 教育委員会で協議した際、語学留学のねらいとして「文化交流」という意見もある中で、阿武町・和木町と共に山口大学と連携して実施してきた経緯もあり、英語漬けの語学研修に特化したものにした。

また、保護者の負担という経済的な面なども考慮し、フィリピンのセブ島に継続決定したが、平成31年度以降に向け検討していききたい。

問 周防大島町いじめ問題対

策連絡協議会の活動はどのように行われるのか？

また、ポリウムアップはどのように考えているのか？

答 この協議会は、学校関係者、警察関係、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等、子どもを取り巻く関係者で組織されており、いじめ問題の未然防止や早期解決を目的に、毎年1回、会議を開催している。

問 地域おこし協力隊の活動が見えにくい。

答 隊員には、集落に入り込んで活動する集落型、役場や派遣先の事務所で活動するオフィス型があり、本町の場合はオフィス型なので、その活動がわかりにくいのもかもしれない。活動をアピールするよう心掛けたい。

【周防大島町若者定住促進住宅用地の貸付及び譲渡に関する条例の制定について】

問 本会議で、若者の定義を概ね45歳以下の者と説明されたが、年齢の制限が必要なのか。

答 多少越えていても対象と

なるよう「概ね45歳以下の者」と幅を持たせる予定である。若者に限定する理由は、安価に住宅用地を提供することにより若者世帯の定住を促進したい。

【周防大島町合併地域振興基金条例の制定について】

問 合併特例債を利用した合併地域振興基金への積立金5億円の償還計画はどのようになるのか？

答 公債費への影響も考慮し、10年から15年での償還を予定している。



総務部財政課の審査